



中国の教育事情

経済成長のエンジンとしての教育の発展に注目

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

ITなど高付加価値産業の勃興の背景に教育あり

1. 政府は教育の充実による質の高い経済発展を目指す

中国政府は日本やシンガポールなどの経験から経済発展における教育の重要性を認識しています。政府による教育支援の特徴は、財政による教育支出額の上昇傾向だけでなく、理系科目の重視による高度な人材育成にあります。

2. 政府はITなど高付加価値産業の発展を重視

中国政府は2018年の経済運営方針の中で、「質の高い経済発展」を掲げており、ITなど高付加価値産業の発展が、経済成長を支える新たなエンジンとして期待されています。

3. 高等教育による高収入の環境

北京大学など難関大学の卒業生の年収は総じて高い傾向にあります。また、高付加価値産業の年収は他産業よりも高い傾向があります。このような状況は、子供に対する教育熱を高める動機となるだけでなく、優秀な人材がITなど高付加価値産業に就業する動機にもなっています。

4. 需要増加で急速な伸びをみせる教育産業

中国では、学歴格差による所得格差が拡大してきており、このため教育産業への需要が旺盛になっており、学習塾や学校運営（私立学校）が株式市場で注目されるようになっていきます。



左記は、Wisdom Education、構内の廊下の様子。

Wisdom Educationは、中国・香港を拠点に、数学、芸術、言語、音楽、スポーツなど学習塾や予備校などの教育サービスを提供しています。構内には、左記のような、大学広告が掲載されています。

（出所）Wisdom Education

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

1. 政府は教育の充実による質の高い経済発展を目指す

中国政府は日本やシンガポールなどの経験から経済発展における教育の重要性を認識しており、教育に対する公的支出を増加させています。

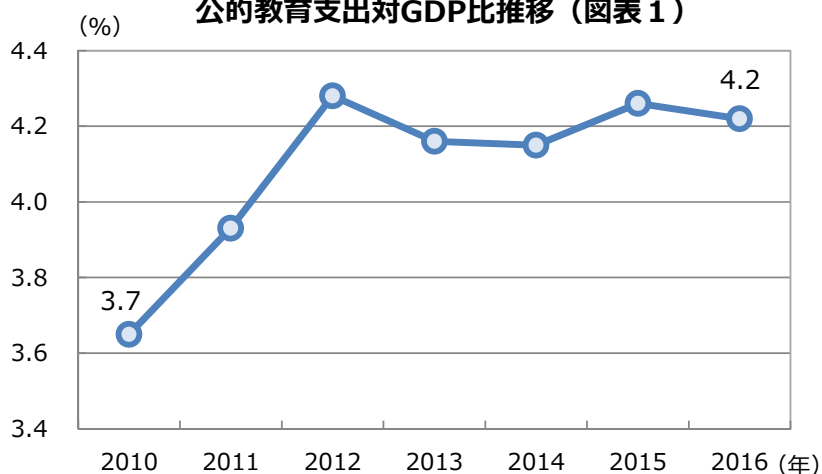
財政による教育支出額は増加傾向

財政政策による教育支出（中央政府と地方政府の合計）のGDP比を見ると、2010年の3.7%から、2016年には4.2%となっています（図表1）。

中国の理系の大学卒業生数は世界一

国際比較で、中国の理系（科学、技術、工学、数学）の大学卒業生数の多さは世界一となっています。World Economic Forumによると、2016年の年間当該卒業生数は中国では467万人と2位のインドの258万人、3位の米国の57万人を大きく引き離しています（図表2）。中国では大学受験において、どの学部でも数学が必須科目になっているなど、数学的知識・論理的思考を身に付けた人材育成につながりやすい環境が整備されています。

公的教育支出対GDP比推移（図表1）

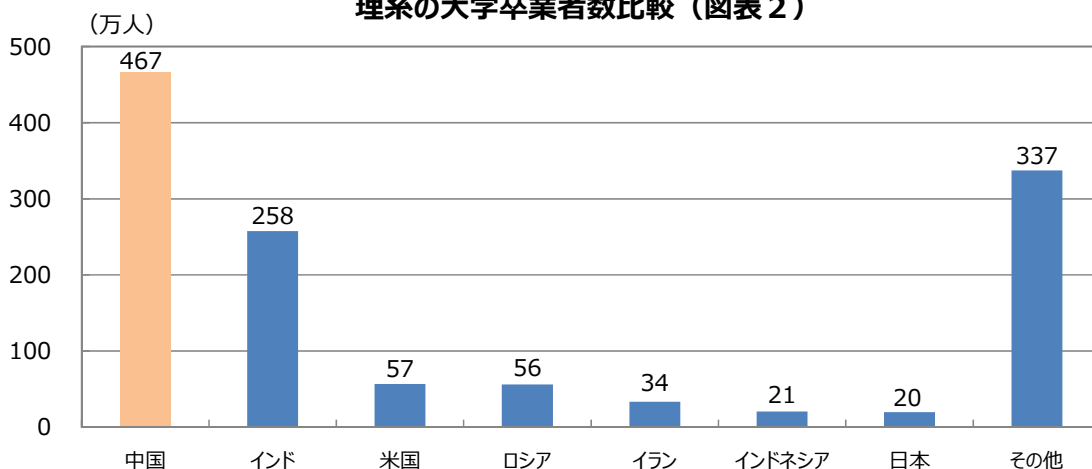


（注1）中央政府、地方政府、基金の教育支出合計をGDPで割った数。

（注2）表示しているデータは、小数点第2位を四捨五入しています。

（出所）中華人民共和国教育部、財政部、国家統計局のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

理系の大学卒業生数比較（図表2）



（注）データは2016年現在。

（出所）World Economic Forumのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

2. 政府はITなど高付加価値産業の発展を重視

中国は豊富な理系人材を抱えており、IT産業などの高付加価値産業を育成する環境が醸成されています。この環境の中で、中国政府は高付加価値産業を育成する政策を発表しています。

政府は経済成長のスピードよりも質を選好

<2017年10月> 第19回中国共产党大会開催

中国共产党は、建国100周年にあたる2049年までに、先進的かつ近代的な国家に移行するための方向性を示しました。

<2017年12月> 政府・共産党による中央経済工作会议開催

2018年には質の高い経済発展を目指す方針を決定。

政府・共産党はすでに経済発展のスピードよりも質を選好すると宣言しており、この点はIT産業など高付加価値産業の発展と関連付けられます。

政府は、以下のように、特にIT産業に関する重要な複数の政策を発表しています（図表3）。

<政府は相次ぎ、以下の政策を発表>

2014年6月 : IT産業で2030年までに世界のリーダーに。

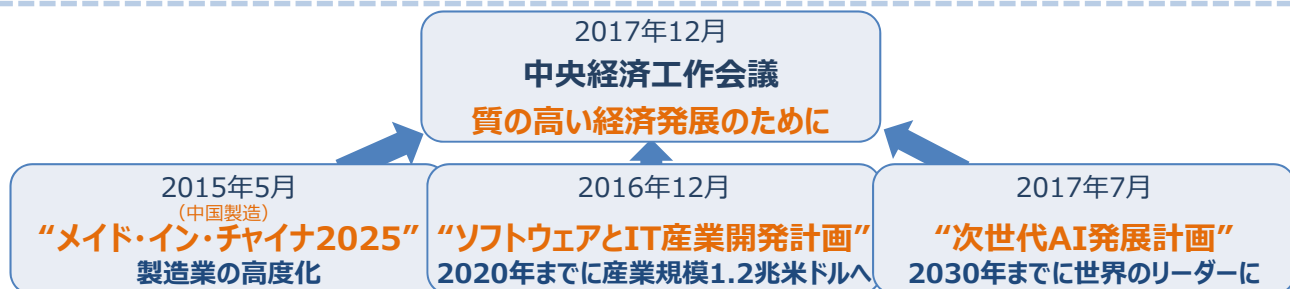
2015年5月 : 製造業の高度化や革新の劇的な進化を2025年までに終える。

2016年12月 : ソフトウェアとIT産業の経済規模を2020年までに1.2兆米ドルへ引き上げる（2017年には8,600億米ドル）。

2017年7月 : AI（人工知能）で2030年までに世界のリーダーに。

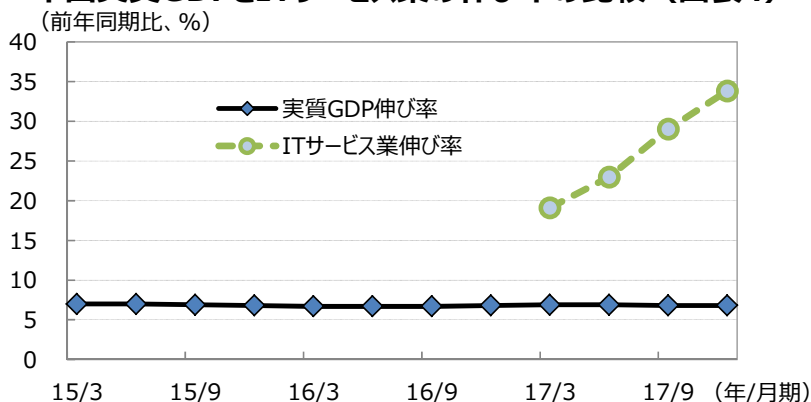
政府による様々なIT産業政策を受けて、2017年10-12月期の実質GDPでは、ITサービス業の伸びが前年同期比+33.8%へと加速しました（図表4）。今後もITサービス業による中国の経済成長への貢献度が増すと期待されます。

政府発表の政策（IT 産業関連）（図表3）



(出所) 中華人民共和国国務院、工業情報化部のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

中国実質GDPとITサービス業の伸び率の比較（図表4）



(注) データは2015年1-3月期～2017年10-12月期。ただし、ITサービス業については2017年1-3月期～2017年10-12月期。

(出所) CEICのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

3. 高等教育による高収入の環境

中国は優秀な理系人材の存在ならびにITなど高付加価値産業の急速な発展には目を見張るものがあります。この背景には、難関大学または理系学部の卒業者が高収入を得るチャンスが多いことが指摘できます。

難関大学卒業者の収入は高くなる傾向

中国では北京大学など難関大学の新規卒業者の初任給が他よりも高くなる傾向があります。全国に大学は約2,600校ありますが、そのうちの難関大学9校は、九校連盟（C9）と呼ばれています。このC9の初任給の平均は約8,400元（約14.5万円、1元＝17.288円（2017年12月29日現在））であり、全産業平均の約4,400元（約7.6万円）や、C9以外の大学卒業者の初任給を大きく上回っています（図表5）。

優秀な人材を集めたい企業は福利厚生面でも優遇していることがあり、例えば、非常に優秀な社員に対しては、住居を無償または大幅な割引価格で提供することもあります。

IT など理系卒業者の収入は高い

2016年の新規卒業者（全国の約2,600の大学）の初任給について、業種ごとに上位から見ていくと（2016～2017年の平均）、上位5業種のうち4業種がITサービス産業であり、全産業平均約4,400元（約7.6万円）より高い状況です。（図表6）。最高の初任給は情報セキュリティ産業であり、5,906元（約10万円）、次いでソフトウェア産業では5,869元などとなっています。また、大学の専攻50のうち、初任給を上位から見ていくと、科学・エンジニアリングが32%、次いでITが24%などとなっており（図表7）、ITを含めた理系卒業者の年収が高いことがわかります。

2016年度新規卒業者大学別給料比較（図表5）

大学名	九校連盟 (C9)	所在地	国内ランキング	2016年卒業生月間平均給料（人民元）	日本円換算（円）＊
北京大学	C9	北京市	1	8,872	153,400
清華大学	C9	北京市	2	8,877	153,500
西南財経大学	C9以外	四川省成都	94	6,069	104,900
揚州大学	C9以外	江蘇省	97	5,894	101,900
河北工業大学	C9以外	河北省	149	3,644	63,000

＊ 2017年12月29日現在。1人民元＝17.288円で換算。100円以下は四捨五入。
（出所） Shenzhen Airuishen Consulting, Xinchou.cn のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

業種別給料比較（図表6）

科目	業種	2016年卒業生月間平均給料（人民元）	日本円換算（円）＊
情報セキュリティ（STEM）	ITサービス業	5,906	102,100
ソフトウェア産業（STEM）	ITサービス業	5,869	101,500
ウェブ開発（STEM）	ITサービス業	5,600	96,800
マイクロエレクトロニクス（STEM）	IT製造業	5,503	95,100
コンピュータサイエンス（STEM）	ITサービス業	5,452	94,300

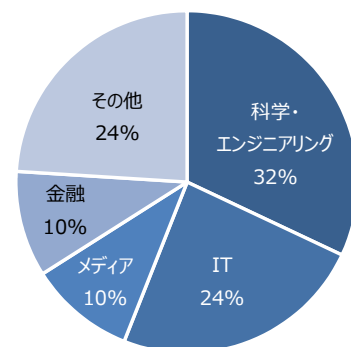
＊ 2017年12月29日現在。1人民元＝17.288円で換算。100円以下は四捨五入。

（注1） 中国の学年制度は9月～7月中旬。

（注2） 四捨五入の関係で、円グラフの合計が100%にならない場合があります。

（出所） Mycos 2017 University Graduate Employment Report のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

高額給料上位50専攻内訳（図表7）



高等教育を受けた人材が中国経済の発展で大きな役割を果たす

高付加価値産業のうちIT企業に目を向けると創立者の多くは難関大学を卒業しています。その中でも北京の難関大学が多いため、北京はIT産業発祥の地と考えられています。

例えば、百度（バイドゥ：中国のグーグルといわれる）の創業者であるロビン・リー（李彦宏）は米国留学前に北京大学で学士号を取得し、JD.com（E-コマース）の創業者であるリチャード・リウ（劉強東）は北京の人民大学を卒業しています（図表8）。百度とJD.comの時価総額はそれぞれ約890億米ドル、約650億米ドルと巨額であり（2018年1月19日時点）、この2人の創業者は中国富豪の上位20以内となっています。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

中国を代表する起業家一覧（図表8）

卒業生	大学名	都市	設立企業	中国名	セクター	上場市場	時価総額 (億米ドル) *	日本円換算 (兆円) *	株式保有 比率
Robin Li (李彦宏)	北京大学	北京	Baidu Inc	百度	インターネット	ナスダック	889	9.8	20.5%
Michael Yu (俞敏洪)	北京大学	北京	New Oriental Education	新東方	教育	ニュー ヨーク	160	1.8	13.5%
Charles Zhang (張朝陽)	清華大学	北京	Sohu Inc	搜狐	インターネット	ナスダック	17	0.2	20%
Richard Liu (劉強東)	人民大学	北京	JD.com	京東	Eコマース	ナスダック	655	7.2	15.8%
Guo Guangchang (郭広昌)	復旦大学	上海	Fosun International	復星	投資会社	香港	205	2.3	46.2%
Charles Chao (曹國偉)	復旦大学	上海	Sina Inc	新浪	インターネット	ナスダック	86	1.0	16.6%

*2018年1月19日現在。日本円換算は、1米ドル＝110.61円で換算。

（出所） 各企業、FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

難関大学の入試は熾烈

中国の大学は毎年、各省・各自治区に対して入学定員を定めています。北京の戸籍を保有している学生の2016年の北京省の大学受験者数は6.1万人で、うち、北京大学へ入学した割合は、0.42%でした（図表9）。しかし、上海戸籍の学生の合格率は0.239%と低く、最も低い安徽省戸籍の学生の合格率はわずかに0.025%で、全国での合格率は0.036%となっています。なお、安徽省の一人当たり所得は全国平均より低い状況です。また、戸籍のみならず高校も重要です。2大難関大学といわれる北京大学と清華大学では新入生の約80%が北京の600以上の高校のうち、上位10校から入学しています。難関大学に入るためには、まずは難関高校、難関中学に入学することが必要とも言えそうです。

北京大学地域別合格状況（図表9）

省	2016年一人当たり GDP(米ドル)	2016年大学受験者数 (万人) (a)	2016年北京大学合格者数 (人) (b)	2016年の大学受験者が 北京大学に入学した割合 (b/a)
北京	17,790	6.1	257	0.420%
上海	17,536	5.1	122	0.239%
安徽	5,933	54.6	139	0.025%
全国平均	8,514	922	3312	0.036%

（出所） 中華人民共和国教育部、国家統計局、北京大学のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

4. 需要増加で急速な伸びをみせる教育産業

将来的な高収入への近道という点で教育産業への需要は旺盛です。塾・予備校だけでなく、私立学校の経営に参入した企業は、人材の採用や学校建物の建築などを積極的に行っています。

塾・予備校の売上高は右肩上がり

これまで見てきたように、中国では難関大学、特に理系学部を卒業すれば、高い年収を得やすい環境にあります。そのため、受験競争は熾烈であり、小学校から大学に至るまで難関学校に合格するための塾・予備校に対する需要は大きく、教育産業の売上高が伸びています（図表10）。教育産業は高所得層の割合が多い北京や上海をターゲットにしています。また、大学卒業生の多くが教育産業に従事するようになっていました。2012年では新卒の7.2%が教育産業に就職していましたが、2016年ではほぼ倍の13.7%へ上昇しています（図表11）。

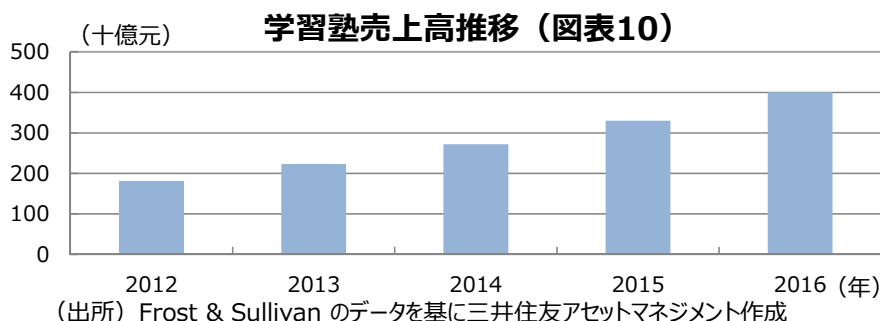
依然として私立学校が少ない

中国では公立の学校が多く、私立の学校は依然として少ないため、私立の学校に通学する学生数も依然少ない（図表12）状況です。特に地方都市では優秀な公立の学校が不足しています。また、中国の公立（小学校から高校）は公立大学と同様に、地元の戸籍保有者を優遇し、他地域からの学生に対して排他的です。しかし、私立の学校はこのような戸籍による差別を行う必要がありません。他地域からの出稼ぎが多く、かつ、所得が比較的高い広東省には私立の学校を設立する動機が経営者にはあります。一般論では難関大学は長い歴史を持っており、卒業生が多い分、社会に対する影響力が大きくなりやすいため、私立大学への新規参入は現実的ではなさそうです。しかし、難関大学に入学するための塾・予備校だけでなく、難関高校、難関中学については、新規参入する余地があると考えられます。

多くの教育企業が2017年に上場

教育産業への需要の高まりを受けて、教育関連企業は新規の学校への投資を始めています。少なくとも7つの教育企業が2017年にIPOを通じて資金調達を行いました（図表13）。中国の2大塾・予備校であるNew Oriental EducationとTAL Educationは米国株式市場に上場しており、これら企業の株価のパフォーマンスは良好な状況にあり（図表14）、中国の教育企業にとって、米国上場も目新しいことではなくなっています。なお、New Oriental Educationは中国企業の中で2006年に米国上場した最初の教育関連企業です。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。



新卒就職先産業一覧（図表11）

新卒就職先産業	新卒各年度（%）				
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
教育	7.2	10.0	10.6	13.6	13.7
IT、メディア、通信	10.0	8.7	8.5	10.5	10.3
ヘルスケア	1.8	2.9	4.8	5.7	5.1
建設・建築	7.4	10.6	10.2	8.2	8.6
公務員	6.4	6.6	5.3	5.3	5.6
機械製造・金属加工	4.8	4.7	4.3	3.0	2.9

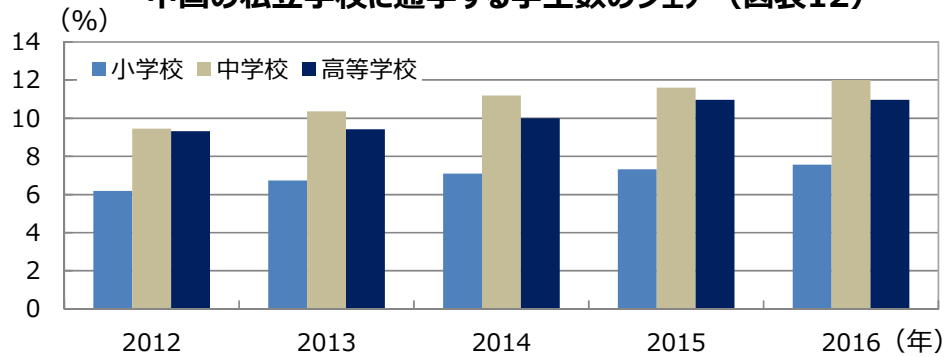
（出所）Mycos 2017 University Graduate Employment Reportのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

中国の私立学校に通学する学生数のシェア（図表12）



（出所）Frost & Sullivan のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

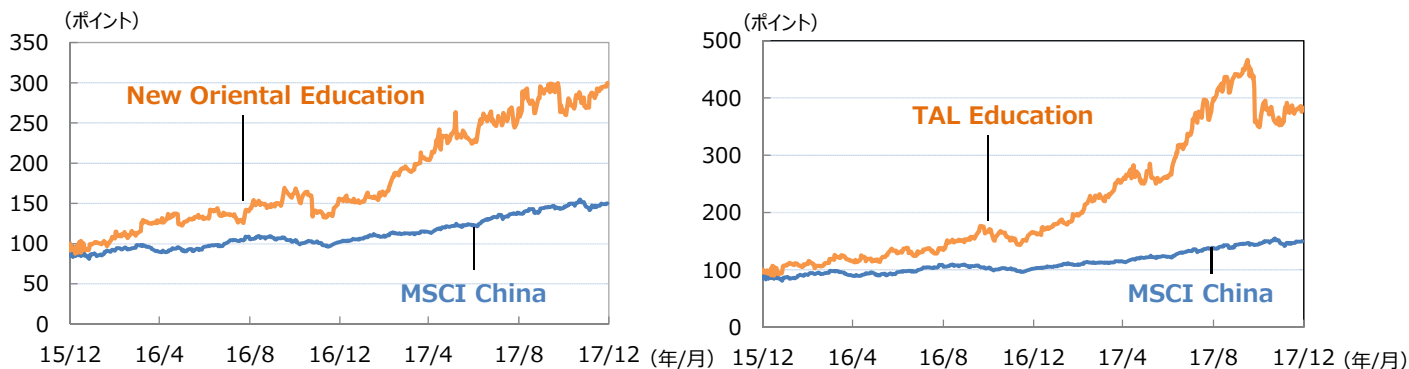
教育産業企業上場一覧（図表13）

企業名（英語）	中国名	上場時期	時価総額 （百万米ドル）*	日本円換算 （億円）*	上場市場	市場区分
Four Seasons Education	四季教育	2017年11月	424	469	ニューヨーク	学習塾
Rise Education	瑞斯學科英語	2017年10月	815	901	ナスダック	学習塾
RYB Education	紅黃藍教育	2017年9月	530	586	ニューヨーク	保育学校
Bright Scholar	博實樂教育	2017年5月	2,365	2,616	ニューヨーク	学校運営
Minsheng Education	民生教育	2017年3月	863	955	香港	職業訓練学校
Yuhua Education	中国宇華教育	2017年2月	1,754	1,940	香港	学校運営
Wisdom Education	睿見教育	2017年1月	1,278	1,414	香港	学校運営
TAL Education	好未來教育	2010年10月	14,520	16,061	ニューヨーク	学習塾
New Oriental Education	新東方	2006年11月	16,035	17,736	ニューヨーク	学習塾

*2018年1月19日現在。日本円換算は、1米ドル＝110.61円で換算。

（出所）各企業、FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

株価・指数チャート（図表14）



（注）データは2015年12月末～2017年12月末。2015年12月末を100として指数化。

（出所）FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。